

(別紙様式1)

2020年度 目標及びその達成に向けた『活動計画』

都道府県名：茨城県
農業委員会名：常陸太田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		4,566	
自給的農家数		2,019	
販売農家数		2,547	
	主業農家数	205	
	準主業農家数	309	
	副業的農家数	2,033	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		3,328	
	女性	1,616	
	40代以下	129	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		157	
基本構想水準到達者		24	
認定新規就農者		6	
農業参入法人		0	
集落営農経営		2	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	2	
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,190	1,650	記載なし	記載なし	記載なし	4,790
経営耕地面積	2,230	509	421	84	4	2,739
遊休農地面積	19	105				124
農地台帳面積	3,495	2,464				5959

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了 令和4年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	2			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	40	40	19

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,790ha	877ha	18%
課 題	農地中間管理事業を推進していくにあたり、接道が無く機械化が図れない、境界が明確でないなど耕作条件が難しい農地が多く、そこをどう解消するかが課題。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 200 ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方: 令和5年度末までに1,916haを集約する
活動計画	8月 農地中間管理事業の活用についての地域説明会の実施予定 10月～12月 農地利用集積計画による利用権設定制度の通知及び担い手や貸し手との利用調整

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	3経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	1ha	1ha
課 題	新規参入希望者の耕作条件や耕作地について、条件が折り合わない。 若年層の営農定着が進まない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	農政課の新規就農支援政策を基軸に、農業委員及び農地利用最適化推進委員が、地域農業の担い手発掘に努める		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,790ha	124ha	2%
課 題	耕作者の高齢化に伴う耕作休止後、新たな担い手が見つからないことにより、遊休化していること。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10 ha 目標設定の考え方:特に中山間地域で現耕作者が高齢化しているため、発生防止策を講じるとともに、営農に支障のない地域の非農地判定をすすめる。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40 人	4月～10月	11月～12月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による農地パトロールの実施	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		10月～12月	12月	
	その他	多面的機能支払交付金事業など、地域での農地保全維持活動との連携。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,790ha	1ha
課 題	農地所有者への農地法の趣旨普及が図れていない。 発見次第、是正や追認の指導の徹底する。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	6月～ 農地パトロール 8月～ 利用状況調査
------	---------------------------

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入